

個人住民税の普通徴収への切替理由書

市町村長 へ

指定番号

事業者名

項目	切替理由(下記6項目以外の理由は不可)	人数
普 A	総受給者数(専従者・乙欄・退職者を除いた合計)が2名以下	人
普 B	他の事業所で 特別徴収・普通徴収 として扱う乙欄該当者	人
普 C	毎月の給与が少なく、税額が引けない	人
普 D	給与の支払期間が不定期(例:給与の支払いが毎月ではない)	人
普 E	普通徴収として扱う事業専従者(個人事業主のみ該当)	人
普 F	退職者・退職予定者(5月末日まで)	人
普通徴収合計人数		人

●重要

- 1 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず項目(普A~普F)を記入してください。
- 2 摘要欄に項目の記入がない場合は、特別徴収の取扱いとなります。

個人住民税の普通徴収への切替理由書

市町村長 へ

指定番号

事業者名

項目	切替理由(下記6項目以外の理由は不可)	人数
普 A	総受給者数(専従者・乙欄・退職者を除いた合計)が2名以下	人
普 B	他の事業所で 特別徴収・普通徴収 として扱う乙欄該当者	人
普 C	毎月の給与が少なく、税額が引けない	人
普 D	給与の支払期間が不定期(例:給与の支払いが毎月ではない)	人
普 E	普通徴収として扱う事業専従者(個人事業主のみ該当)	人
普 F	退職者・退職予定者(5月末日まで)	人
普通徴収合計人数		人

●重要

- 1 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず項目(普A~普F)を記入してください。
- 2 摘要欄に項目の記入がない場合は、特別徴収の取扱いとなります。